

総選挙【英国】

英国では5月5日に総選挙が実施され、労働党が連続して三期目となる政権を獲得した。議席配分は労働党356議席（前回より47議席減）、保守党197議席（前回より33議席増）、自由民主党62議席（前回より11議席増）、その他30議席（前回より3議席増）となり、投票率は61.2%で前回（2001年）より1.8%増加した。

トニー・ブレア首相の再選は、労働党105年の党史上初の三期目を飾ったという点で画期的な勝利であった。しかしながら同党議席の減少は、ブレア氏が進めようとしている公共サービスの抜本的な改革などの主要政策について同党議員の中からも反対される恐れがあることを示している。英国の選挙法によれば、トニー・ブレア首相は、少なくともあと一年は首相職を務めることが可能であり、必ずしも今年5月5日に総選挙を実施する必要はなかった。1715年七年法（Septennial Act 1911年議会法で第7章修正）によれば、国会の存続期間の上限が5年間であり、前回の総選挙が2001年7月であったことから、ブレア首相はまだ首相を続けることが可能であった。しかしながら、世論調査において労働党政権が優位に立っており、野党である保守党が未だに混乱状態にあることから、ブレア首相は自らの政権の優位性を使うだろうとみられていた。英国の慣習等からなる（未成文の）憲法により、エリザベス女王が4月5日に総選挙の実施を発表した。

今回の総選挙は重要な選挙であった。労働党はこれまで二期を満了したことがなく、三期目に突入したこともなかった。保守党は1997年及び2001年の屈辱を晴らそうとしており、自由民主党は議席増を目指していた。9.11テロの数ヶ月前に行われた2001年総選挙では国内問題が争点だったが、今回はイラク問題が中心にあり、政府科学顧問のデイビッド・ケリー氏の自殺など感情的な反応を呼び起こす出来事があった。また、税金、健康、教育といった課題も重要であった。保守党は、総選挙で勝利できた場合に、税金削減とともに公共サービス削減も行うという党の意向が各所で露見したため、事実上弱い立場から選挙に突入することとなった。保守党のあるベテラン国会議員は、保守党が政権を取った場合は公式発表以上に公共サービスが削減されると断言したため、マイケル・ハワード党首によって除名された。

今回の総選挙は混乱の中でのスタートとなった。英国の地方選挙が2005年5月5日に設定されているため、一年以上前からブレア首相が5月5日に総選挙を行うだろうとの観測が広まっていたにもかかわらず、英国王室が年明けにチ

チャールズ皇太子の結婚式は4月8日に行われると発表したため、選挙運動の最中に結婚式が行われることとなった。また、ローマ法王の逝去に伴い、皇太子の結婚式が延期され、法王の葬儀と皇太子の結婚式に政党の代表者が出席したため、選挙運動が一時中断されることにもなった。さらに、自由民主党のチャールズ・ケネディ党首に第一子が誕生したため、同党の選挙運動の開始がやや遅れ、実質的には4月10日からスタートすることとなった。

選挙運動は、何人かの政治家の所属党からの脱退とともに幕を開けた。ある労働党候補者は自由民主党に鞍替えすると表明し、自由民主党として議席を持っている別の元労働党の国会議員は、労働党への復帰を表明した。総選挙の出陣式も、バーミンガム市での今年の地方選挙における郵便投票の不正をめぐる事件が裁判所で争われていたために影が薄くなった。郵便投票の法的枠組みに不賛成な候補者は5月5日の選挙を停止させると発言したりした。

保守党は、オーストラリアの自由党の選挙戦略の専門家リントン・クロスビー氏を迎えて選挙運動を行った。同氏の戦略は「犬笛」(特定の人が共鳴する政策)といわれるものを前面に出したもので、例えば労働党は移民や反社会的行動に寛容だと批判したりした。一方、労働党は、経済統計や公的サービスの投資の数字などをもとに肯定的なキャンペーンを行おうとしたが、1979年~1997年の保守党政権時代の数字をもとに保守党を攻撃するキャンペーンをやらざるを得なかった。また、保守党は選挙期間を通じて汚い戦略を使ったとして非難された。

各政党のマニフェストはというと、三大政党はみな、あまり論議のない政策を中心に据え、税金もほぼ同じレベルのものを提案した。違いはというと、どの党ももし他の党が勝てば、今言っている内容よりも高い増税を実施するだろうと主張した程度である。移民については、労働党も保守党もオーストラリア式のポイントシステム導入を唱え、違いは文章表現だけであった。自由民主党はこの問題についてはコメントを避けていた。地方自治関係については、カウンシル・タックス(英国では唯一の地方税)が注目されており、これはキャンペーン中盤の主要論点の一つとなった。労働党は制度見直しを提案し、保守党は大幅な改革を主張(例えば高齢者に対する還付などを提唱)、自由民主党はカウンシル・タックスの廃止と地方所得税への置き換えを提案した。三大政党は高齢者の負担を減らす必要性については同意していた。野党側の二政党は、カウンシル・タックスの負担額は労働党のもとで実際には上昇したと主張したが、ブレア首相はこれを否定した。マニフェストは一般に実際の政策の反映とみな

されていることから、労働党だけが特定の政策についての詳細まで含めたものを作成した。例えば地方自治について、保守党は地域議会の廃止や計画・消防サービスに関するカウンシルの権限復活を唱えたが、労働党は公選首長増加についての協議や公選首長（とりわけロンドン市長）の権限についての協議を行うことをマニフェストに記載した。保守党と自由民主党はロンドンについてのマニフェストをそれぞれ作成したが、どちらもロンドン議会の権限強化と首都の治安に関するロンドン市長の権限強化を求めるものであった。

選挙期間中、労働党の跡を追う保守党の期待外れの予想得票率は同党に影を落とし、マイケル・ハワード党首の選挙後の将来についての憶測が飛び交った。一方、労働党の選挙運動はイラクに関する議論につきまとわれていた。選挙期間中、戦闘で兵士を殺された遺族の憤りの様子がニュースに流れ、政府関係者のプレスへの漏洩問題に対してはイラク戦争に関する法務長官の法的進言を政府が公表したことでその話題は鎮静化し、それに特化して選挙運動を数日間行った保守党と自由民主党は、世論調査で有権者が反応していないとの結果を受けて国内問題に論戦を戻した。郵便投票の不正をめぐる議論は選挙期間中に裁判が数箇所で行われていたため、労働党に逆風をもたらすことになった。それに加えて、ベテラン労働党議員が自由民主党へ鞍替えしたことは、労働党が厳しい選挙戦を戦っているとの印象を与えた。また、通常なら労働党優位のロンドン東部でも、イラクのサダム・フセイン前政権とのつながりにより同党を除名された元労働党議員が新党を結成し、イスラム教徒の多い同地区で選挙運動を行ったため、労働党は厳しい戦いに直面した。

選挙前のブレア首相の任命により労働党が上院における最大党となったのと同時に、皮肉にも下院の労働党議席が大幅に縮小したことは、同党内でのブレア氏の地位を弱くするものとみられており、反ブレア派は、特に米国の外交政策への今後の支援や公共サービスの抜本的な改革などについて、より慎重な政策を取るべきことが示されたものと解釈している。また、ブレア氏の側近で同氏の後継者とも目されたアラン・ミルバーン氏が内閣から引退するとの発表を早めることにもなった。保守党は特にロンドンで議席を増やしたが、影の内閣メンバーの一人は落選し、労働党から議席奪回可能と思われていた多くの地区で議席奪回を果たせなかった。自由民主党は議席を若干増やし、2003年補欠選挙で得た1議席を維持したものの目標議席には届かなかった。全体として議席の移動は、労働党から自由民主党へ、自由民主党から保守党へという流れであった。現職大臣の数人は選挙で議席を失い、労働党優位だったはずのある議席は戦争反対のリスペクト党に破れ、ウェールズでもっとも労働党優位だった議

席も、元労働党議員で独立候補として出馬したウェールズ議会議員に敗れることとなった。

参照

<http://politics.guardian.co.uk/election2005>

http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk_politics/vote_2005

http://www.llm.co.uk/general_election

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/updates_details.cfm?News_id=23514

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/updates_details.cfm?News_id=23515

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/updates_details.cfm?News_id=23588

<http://society.guardian.co.uk/publicfinances/story/0,12671,1464020,00.html>

<http://www.epolitix.com/EN/News/200505/232c078a-d67a-44e9-8493-15904126c1ef.htm>

http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk_politics/vote_2005/frontpage/4518783.stm

現行の郵便投票【英国】

イギリスの地方選挙の郵便投票不正の実態について、裁判官は第三世界の国々並みの低レベルで、また総選挙を停止させる法的根拠にもなりうるとの見解を示した。

バーミンガム市の昨年6月の市議会選挙で3人の労働党議員の不正が発覚し、その選挙についての裁判では、彼らの当選を無効とする判決が出た。3人の元議員(モハメッド・イスラム、モハメッド・アフザル、モハメッド・カジ)は、判決に異議を申し立てているが、刑事告訴にまで発展する可能性がある。裁判官(リチャード・マウレイ)は、彼が聴取した郵便投票制度悪用に関して、判明した事実は『中南米の小国』なみであると述べた。

これとは別に、ランカシャー県ブラックバーンで元労働党議員が、大規模な選挙不正で有罪を宣告され3年7カ月の懲役刑を言い渡された。

通常は保守党が議席を有する選挙区で当選した労働党のモハメッド・フセインが、白紙の用紙を正当な投票者に代わって記入していたことが発覚した件で、警察は、2002年5月の選挙でのフセイン氏への投票のうち合計233票について、疑惑をいただいていると述べた。裁判官は、前例がないため懲役何年に処するかを決めにくいと語った。選挙違反で懲役刑を言い渡された直近の事例は2001年のロンドン・ハックニィ区の2人のユダヤ人議員であった。

2005年4月、バーミンガム市の議会選挙管理責任者は、昨年地方選挙で未

集計の郵便投票用紙が 1,000 枚発見されたことにより停職になった。それに続いて、3 人の労働党の市議会候補者の不正にも、議会副代表ジョン・ヘミング議員からの選挙違反の訴えがあった。また、ヘミング議員は、政府はシステムが危険であることを知りながらそれを証明する書類を隠蔽していたと主張し、トニー・ブレア首相を訴える構えを見せており、選挙が不正や違反なしで実施される保証ができないなら、5 月 5 日の総選挙を中止するよう求めた。

最近ウクライナとセルビアで行われたのと同様に、欧州安保協力機構が投票を監視するために監視者を派遣してもおかしくないほどである。

参考

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/news_details.cfm?News_id=23584

<http://society.guardian.co.uk/localgovt/news/0,8368,1460363,00.html>

<http://society.guardian.co.uk/localgovt/story/0,7890,1459713,00.html>

<http://society.guardian.co.uk/localgovt/news/0,8368,1458494,00.html>

再び話題となったカウンシル・タックス【英国】

カウンシル・タックス（住民税と固定資産税の性格を併せ持つ、英国で唯一の地方税）については、総選挙では大きな争点にはならなかった。各政党がマニフェスト（選挙公約）に掲げた改革の内容は様々で、労働党は制度の見直しを、保守党はカウンシル・タックスの年金生活者への還付を、自由民主党はカウンシル・タックスの廃止をそれぞれ掲げていた。しかしながら、いくつかの問題点が議論されるようになってきた。

政府は 3 月に、カウンシル・タックスの税率上昇率がガイドラインを超えているとして、9 つのカウンシル（地方自治体）に対して税率を抑えるよう求めた。そのうちの 1 つのカウンシルは、税率を前年の 2 倍に引き上げようとしていた。政府は必要と判断すれば税率の上昇を抑制する権限を持っているが、これは保守党のサッチャー政権下の中央政府と労働党が支配的であった地方政府との間の緊張した関係が背景にあったもので、労働党の政権下においては昨年まで行使されていない。中央政府が地方政府の各年度の予算を調整できるとする制度は、以前は「キャッピング」として知られていたが、これはリバプール市などの急進的な労働党支配の地方政府の行き過ぎた財政支出を抑えるためのもので、1984 年のレイト法によって導入された。キャッピング制度は 1999 年の地方自治法により廃止され、現在の制度はカウンシル・タックスの過度な上昇を抑えるものとなっている。

今回政府は、保守党が政権を握る 8 つのカウンシルと、保守党と自由民主党、無所属派の連立政権である 1 つのカウンシルを選び出したが、これらのカウンシルに対しては年度が始まる前に、税率の上昇幅を緩やかにするよう警告していた。

【税率上昇率の制限を受けたカウンシルと上昇率】

エイルスベリー・ヴェイル (Aylesbury Vale, 9.2%)

ダヴェントリー (Daventry, 30.6%)

ハンブルトン (Hambleton, 17.6%)

ハンティンドンシャー (Huntingdonshire, 12.7%)

ミッド・ベッドフォードシャー (Mid Bedfordshire, 13.3%)

ノース・ドーセット (North Dorset, 23.3%)

ラニーメード (Runnymede, 17.5%)

セッジムアー (Sedgemoor, 12.3%)

(以上、保守党が政権を握るカウンシル)

サウスケンブリッジシャー (South Cambridgeshire, 100%)

(保守党、自由民主党、無所属派による連立政権)

しかし、これらのカウンシルは、自分たちのカウンシル・タックスは平均より低いレベルであり、税率を上げたとしても住民の負担はそれほど大きくならないと反論している。これらのカウンシルは再度予算を調整して、新しい税額を住民に通知し直さなければならないが、この措置に対しては保守党が多数を占める地方自治体協議会 (LGA) も強く反発している。

カウンシル・タックスの負担については、現在、税額の基礎となる住宅評価額の見直しが行われているとの発表がなされたことから、今後政治的な重要性が増してくる可能性が高い。カウンシル・タックスは住宅の評価額を基準に賦課されるが、その評価額の見直しは制度が導入された 1991 年以来行われていない。1991 年には 7 万 3 千ポンドであった平均的な住宅の価値は、2005 年には 19 万ポンドにまで上昇している。今回の調査は、各住宅の価値が正確に評価されているかを判断するためのものであって、税収を上げようとして行われているものではない。調査は 2005 年 4 月 1 日から始まっており、イギリス全土に渡って 9 月まで行われる予定で、新しい評価額は 2007 年から適用される。

http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/news_details.cfm?News_id=23336

選挙の2ヶ月後、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で新しい政権が誕生

【ドイツ】

2005年2月20日シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で州議会議員の選挙が行われていたが、キリスト教民主同盟（CDU）が多数を獲得したにも関わらず、新しい政権が誕生するまでに2ヶ月以上を要した。まず社会民主党（SPD）と緑の党が引き続き連立政権を構成しようとしたが、そのためにはデンマーク系の少数民族政党である南シュレスウィヒ有権者団体SSWの黙認が条件であった。しかし、3月17日に政党の交渉が成立したあとの最初の議会本会議で州首相の選出の際に棄権者が一人出たため、12年間州首相を務めたハイデ・シモニス女史（SPD）と、対立候補であるハリー・カーステンゼン氏（CDU）が同数の票となり、いずれも過半数を得ることができず、4回の投票の後、ハイデ・シモニス女史が引退を発表した。これで全ての連立政権構成のためのプロセスが一からのやり直しとなった。選挙直後でもキリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）の連立が一番有権者の意思を反映するのではないかということもあって、政党の協議はこの「大連立政権」に傾いた。2政党の協議は難航し、特に教育と環境の分野での政策をめぐっては何度も暗礁に乗り上げたが、一か月後には連立契約と呼ばれる両党の共同政策ができあがり、両党の党員集会で4月23日に承認された。その後、4月27日に再び州議会で州首相の投票が行われ、今回ではハリー・カーステンゼン氏が当選し、その7名の内閣はSPD4人、CDU3人で構成されている。

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州はブランデンブルク州及びブレーメン州に次いで三番目の「大連立政権」となる。もうすでに連邦参議院では、連邦レベルで野党であるCDU・CSUと自由民主党（FDP）は多数を占めているが、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の新しいCDU/SPD連立政権は野党の影響力をさらに高めることとなった。

参照

Der Spiegel im Internet; “Bildungsexperten von CDU und SPD schaffen Durchbruch”;
„Carstensen neuer Regierungschef in Kiel“

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,350783,00.html>

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,353625,00.html>

Städteverband Schleswig-Holsteins, “Erwartungen und Forderungen der Städte, Gemeinden und Kreise“:

<http://www.staedteverband-sh.de/inhalte/presse2005/Forderungskatalog.pdf>

Die Zeit im Internet; “Harter Machtpoker”:

<http://www.zeit.de/2005/16/swh>

Süddeutsche Zeitung im Internet; “Kabinett ist ein Witz”:

<http://www.sueddeutsche.de/,poll2/deutschland/artikel/449/51398/>

FAZ im Internet: “Simonis verliert auch im vierten Wahlgang”:

<http://www.faz.net/s/Rub61EAD5BEA1EE41CF8EC898B14B05D8D6/Doc~E7CD209BB8A5A4D168F18E24419FC57AE~ATpl~Ecommon~Scontent.html>

ノルトライン・ヴェストファーレン州の5月22日の州議会議員選挙に向けて 【ドイツ】

シュレスウィヒ・ホルシュタイン州の州議会議員選挙と連立政権成立までの長い過程が終わったところであるが、また次に重要な地方選挙が待っている。5月22日、ノルトライン・ヴェストファーレン州の州議会議員選挙が行われる予定である。この州は人口1800万人でドイツの最大の州であり、スウェーデンやオランダなどのEU加盟国より人口が多い州である。25年ほど前までドイツの重工業を始め製造業の中心であったが、第一次産業の崩壊にしたがって、ここでも経済状況が厳しくなっている。この州では大都市と中規模の都市の数が多く、特に州の北部にあるルール地帯はひとつの大都市のようにもなっており、現在では新しい第三次産業の企業の誘致に成功して繁栄を取り戻している一方、依然として失業率が高く、繁栄を取り戻せそうにない地域との格差が目立っている。製造業が活発であった歴史もあって、ノルトライン・ヴェストファーレン州は昔から社会民主党（SPD）の本拠地であった。ただし、今回の選挙では39年間単独か連立政権でこの州の政権を取っているSPDが政権を失う可能性が高い。世論調査の結果、現在では社会民主党（SPD）の支持率が35%ぐらいであるが、それに対してキリスト教民主同盟（CDU）が45%ぐらいまで上がっている。緑の党の支持率は約8%、自由民主党（FDP）のは約7%、そしてもともと東ドイツに拠点を置く民主社会党（PDS）の支持率が約5%となっている。その他の小さな党が数多く存在するが、ノルトライン・ヴェストファーレン州でも5%阻止条項が設けられているので、その5%を超え、議席を獲得できる可能性は低い。

この巨大な州の政権の交代は、連邦政権が置かれている状況を確実に難しくするに違いない。すでに連邦州の政治的代表的機関である連邦参議院では野党議員が多数となっているが、それにさらにノルトライン・ヴェストファーレン州の野党議員の数が増えれば、連邦政府の政策を立法化することが極端に難し

くなるであろう。

すでに選挙戦がフル回転で開催されている。メディアに放送される連邦政治家の発言の多くは、なんらかの形でこの選挙戦の中の発言に関わっているか、あるいはそれに影響を与えるようなものとなっている。政治関係のニュースは、5月22日の選挙が終了するまで、ほとんどこの選挙に関することばかりである。

参照

Der Spiegel im Internet: “Schwarzer Aufstieg an der roten Ruhr”; „SPD setzt auf New Dortmund“; „Bundestagswahlkampf im Ruhrgebiet eröffnet“ etc. unter „Landtagswahlkampf NRW 2005“

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,350613,00.html>

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,350171,00.html>

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,350647,00.html>

<http://www.spiegel.de/politik/0,1518,k-6554,00.html>

Landtag NRW, “Wahlaufruf”;

http://www.landtag.nrw.de/portal/WWW/GB_III/III.2/Wahlinformationen/Wahlaufruf.js

p

Wikipedia: Der Bundestag (Deutschland);

http://de.wikipedia.org/wiki/Bundesrat_%28Deutschland%29#Zusammensetzung

南ドイツの町、一日オーストリアに編入することを PR【ドイツ】

人口 6751 人の町キーファースフェルデン(Kiefersfelden)はドイツの最南に位置し、ドイツのバイエルン州とオーストリアのチロル州との境にある。4月1日には、特別なイベントを開催し、全国的に、また国際的にも大きな注目を集めた。この日に開催されたのは、ドイツのバイエルン州から離脱し、一日だけオーストリアの一部に編入したいという趣旨のイベントであった。この日に限って、町の看板をドイツ風の看板からオーストリア風の看板に変えたり、町の役場にチロル州の旗を揚げたり、広場ではオーストリアのビールが振舞われ「歓迎パーティ」が開催された。4月1日はヨーロッパのいくつかの国で万愚節(エイプリル・フール)といい、この日に限っては(12時まで)本当でもないことをまじめな顔でいったり、うそのニュースが新聞にも載ったりする日ではあるが、このイベントをこの日に実行したのもその背景がある。ただし、イベント開催の動機となったことは実際に存在する問題であり、町は連邦政府とバイエルン州がその問題を解決するために何もしないという不満をこの方法で明らかにし

た。町長を含む町の有力者はあらゆる問題を州や連邦政府にアピールし、今まで受けていない援助を求めている。

その問題は、地元の経済や公共サービスに関することである。オーストリアがEUに加盟したことにより、以前この境界のドイツ側に存在した税関事務所が閉鎖となり、そしてそれと関連した運輸会社も閉鎖となったため、約600人が職を失ってしまった。また、最近オーストリアではガソリンがドイツよりも安くなっているため、町にあった7つのガソリン・スタンドのうち、2つだけしか営業を続けていない。もう一つの問題は救急車の運行である。ドイツ側の病院は30キロ程離れているローゼンハイム市にあり、近いうちには夜間の運行が中止されるとのことであるが、国境を越えて4キロ先にあるオーストリアの病院までの救急車による搬送費はドイツの健康保険制度の下では支払われない。その上、近い将来には、バイエルン州のテレビがデジタル化され、キーフェースフェルデンの住民はオーストリアからのアナログの2チャンネルしか見られなくなる。連邦政府やバイエルン州は町の苦勞を無視していると主張し、それならばドイツから離脱し、オーストリアのチロル州に希望編入すればいいという考えが生まれた。

もっとも、町長をはじめとするこのイベントの提案者は、本気でこの計画を進めるつもりではないことをメディアの問い合わせに対して発表した。ただし町の問題が事実であるだけに、このような公報活動によって、注目を集めることに成功し、また、町の宣伝にもなっている。

参照

Kiefersfelden Internet-Auftritt;

<http://www.kiefersfelden.de>

Kronen Zeitung im Internet; “Deutscher Ort wurde für einen Tag österreichisch“;

http://www.krone.at/index.php?http://wcm.krone.at/krone/C00/S25/A7/object_id_2890_1/hxcms/index.html Netzeitung; “Bayerisches Kiefersfelden flirtet mit Tirol”;

<http://www.netzeitung.de/deutschland/331943.html>

Der Standard im Internet; „Out of Rosenheim: Kiefersfelden möchte zu Tirol“;

<http://derstandard.at/?url=/?id=1999289>